

事業所税減免申請書

管理番号	
法人番号	

○ 受付印 ○

年 月 日 (宛先) 東 大 阪 市 長	住所又は所在地	電話 (- -)
	氏名又は名称	
	代表者氏名	

地方税法第701条の57 東大阪市税条例第95条の10 の規定に基づき、下記のとおり事業所税の減免を申請します。

課税標準の算定期間	年 月 日 から 年 月 日まで					
区 分	① 減 免 前 税 額	② 減免対象課税標準	③ 減 免 対 象 税 額	④ 減免割合	⑤ ③×④ 円	⑥ ①-⑤ 円
資 産 割	⑦	m ²		%		
従 業 者 割		⑧ 円		%		
合 計						

【減免対象となった事業所等の明細】

【 減 免 理 由 】

事業所等の所在地	減免対象課税標準 (資産割)	減免対象課税標準 (従業者割)	東大阪市税条例第95条の10 第 項 第 号 該 当
東大阪市	m ²	円	
東大阪市	m ²	円	
東大阪市	m ²	円	
東大阪市	m ²	円	
合 計	⑨ m ²	⑩ 円	

【備考】

1. 減免前税額の資産割・従業者割の欄には、第44号様式の⑩・⑯の額を記入してください。
2. 減免対象課税標準の欄には、減免対象となった部分の床面積又は給与総額を記入してください。
(⑦と⑨及び⑧と⑩は一致すること。)
3. 申請には、減免理由を証明する関係書類を添付してください。